

平成26年度 水道事業会計予算

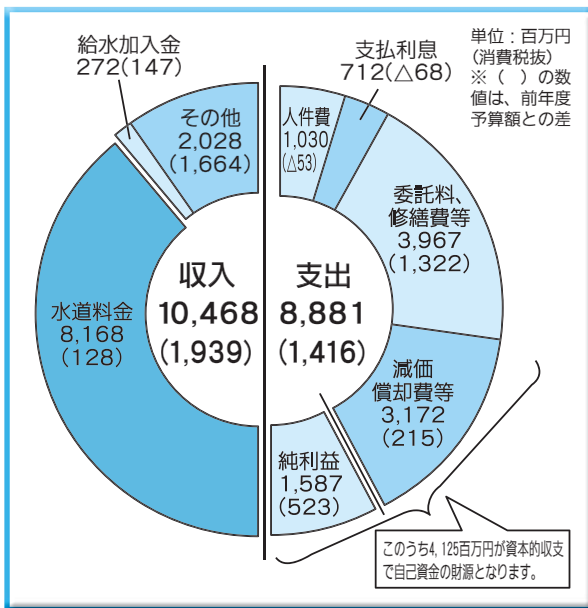
～みなさまからいただいた水道料金はこうに使われます～

水道料金収入は、ほぼ東日本大震災以前の水準まで回復してきていますが、給水人口の減少や節水意識の定着などにより、料金収入の減少傾向は続くものと予想されます。

このため、事務事業の簡素・効率化など経費の節減に一層努めながら、老朽施設の更新などの対策を計画的に実施するため、次のとおり予算を計上しました。

収益的収支

水道水をつくり、お届けするための収支



収入では総額約 104億6,800万円を見込んでおり、前年度と比較すると約19億3,900万円の増となる見通しです。

水道料金収入は、ほぼ東日本大震災以前の水準まで回復してきていますが、回復要因の一部は震災に関連した一時的なものと思われることから、今後は震災前と同様に使用水量の減少傾向が続くものと考えられ、依然厳しい状況です。また、収入の増加額のうち、約16億7,000万円は会計制度変更に伴う形式的な増加で、実質的な増加額は約2億6,900万円であり水道料金収入の増加が主となっています。

一方、支出では、総額約88億8,100万円を見込んでおり、前年度と比較すると、約14億1,600万円の増となる見通しです。支出の増加額のうち、約11億2,700万円は収入と同様に会計制度変更に伴う増加で、実質的な増加額は、約2億8,900万円であり、減価償却費や修繕費の増加が主となっています。

これにより、収入から支出を差し引いた純利益は、約15億8,700万円となる見通しですが、この利益は水道施設を整備するための財源となります。

資本的収支

水道施設を整備するための費用と財源

平成26年度の建設改良費は、災害復旧のための費用と、水道施設の建設や老朽化した施設の改良・更新のための費用など、約65億8,000万円を計上しています。

また、施設整備のため過去に借り入れた企業債の元金返済額などは、約21億1,200万円となっており、支出総額は約86億9,200万円を見込んでいます。

これらの財源としては、国からの借入金や工事負担金のほか、災害復旧のための補助金など、総額約29億1,300万円の収入を予定しており、残りの約57億7,900万円については、自己資金（前年度からの繰越資金や上記の収益的収支で確保した純利益や内部留保資金等）で補てんします。

